

令和 7 年度 新分野取組多角化促進事業費補助金 応募要領

事業の概要

大分県自動車関連企業会の会員がこれまで培ってきた自社の強みを生かし自動車関連産業以外の自社にとっての新分野（既存の主な事業ではない分野を含む）への事業展開のため行う、試作を伴う開発事業に対して支援を行います。

この事業を通じて、本会員が新たな経営の柱を持つことで経営体質の強化を図り、ひいては地域の雇用と経済の拡大に寄与することを目的として実施するものです。

I 申込みの方法

1 受付期間

令和 7 年 4 月 2 4 日（木）～令和 7 年 7 月 4 日（金）（必着）

2 提出書類

- ・新分野取組多角化促進事業申請書
- ・直近の決算書類
- ・誓約書

3 応募の方法

下記提出・問い合わせ先へのメール送信もしくは郵送、直接持参

4 提出・問い合わせ先

〒 8 7 0 — 8 5 0 1

大分市大手町 3 — 1 — 1（大分県商工観光労働部工業振興課）

大分県自動車関連企業会 事務局 あて

TEL 0 9 7 — 5 0 6 — 3 2 7 4

E-mail ito-yuri@pref.oita.lg.jp

5 注意事項

- （1）申請書の作成に係る費用は応募者の負担になります。
- （2）応募いただいた書類は返却しません。
- （3）採択された事業プランについては、申請者の同意を得た範囲内で概要を公表することがあります。
- （4）応募にあたっては、事前に事務局にご相談下さい。

II 事業の概要

1 補助対象者

- ・以下の条件をすべて満たすこと。
 - ① 大分県自動車関連企業会の会員であること。
 - ② 事業は、主に大分県内の事業所で行われること。

③ 事業は、主に大分県内の事業所で事業化予定であること。

2 実施方法・事業期間

申請者の中から、審査会を経て選ばれた事業実施者に対し、試作等を伴う開発事業に係る経費を補助します。最大の事業期間は補助決定通知の日から、年度末までです。

3 補助対象経費

補助対象となる経費は、次のとおりです。（補助金交付決定後に支出するもので、年度内の補助事業に対して支出する経費に限ります。）

補 助 対 象 経 費	
経 費 区 分	内 容
(1)謝金	技術的な指導・助言を受けるため依頼した専門家等への謝金
(2)旅費	技術的な指導・助言を受けるため依頼した専門家等への旅費、顧客（見込）打合せ及び開発等に要する旅費
(3)原材料費	主要原料、主要材料及び副資材の購入に要する経費
(4)構築物費	構築物の購入、建造、改良、据付け、借用又は修繕に要する費用（外注を含む）
(5)機械装置・ 工具器具費	機械装置（又は自社により機械装置を製作する場合の部品）又は工具器具の購入、試作、改良、据付け、借用又は修繕に要する費用（外注を含む）
(6)外注加工費	原材料等の再加工及び設計等を外注する際（構築物、機械装置及び工具器具を外注により建造、改良等をさせる場合を除く）に要する経費
(7)委託費	大学等研究機関への委託に要する経費
(8)共同研究費	大学等研究機関との共同研究に要する経費
(9)技術指導 受入費	産業財産権の導入に際し、これに伴う技術指導を受ける場合、又は外部からの技術指導を特に必要とする場合、技術者等に支払われる経費
(10)その他の経費	上記の掲げるもののほか、測定、分析、解析、試験、プログラム作成、調査研究等に要する経費、副業マッチングサイトへの掲載料金並びに産業財産権の導入に要する経費で、会長が特に認める経費

4 補助事業内容と補助率等

(1) 補助事業内容

会員がこれまで培ってきた自社の強みを生かし自動車関連産業以外の自社にとっての新分野（既存の主な事業ではない分野を含む）への事業展開のため行う、試作を伴う開発事業

(2) 補助率

補助上限額 200 万円、補助率 2／3 以内、採択件数 1 件程度

5 審査基準

以下の観点から、総合的に審査します。

- ① 事業の先進性 50点
- ② 自社の強みと本事業との整合性 30点
- ③ 実現性 20点
- ④ 以下、加点項目とします。
 - ・半導体関連産業や、エネルギー関連産業に関わる分野への参入に関する事業である。(3点)
 - ・「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰または大分ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰を受賞している(3点)
 - ・くるみん認定又はプラチナくるみん認定を受けている(2点)
 - ・しごと子育てサポート企業の認定を受けている(1点)

III 審査方法

1 審査会

補助事業の採択は、外部有識者で構成される審査会での審査により決定します。審査会では、プレゼンテーションを行っていただきます。

※プレゼンテーションに参加するための旅費、説明に要する経費（資料作成費等）は応募者負担になります。

IV 採択された場合の留意点

- 1 採択された事業者等には、「新分野取組多角化促進事業費補助金交付要綱」（採択事業者に対して別途送付）に基づき、補助金交付申請の手続きをとっていただきます。補助金交付申請を受けて行う補助金の交付決定以降に発注～支出した経費のみが補助金の交付対象になります（採択のみでは、補助金の交付対象とはなりません）。
- 2 交付される補助金額は、予算の範囲内で減額されることがあります。
- 3 採択された事業者等には、必要に応じて進捗状況を報告していただくとともに、現地訪問の上、進捗状況を確認させていただくことがあります。
- 4 補助事業に要した経費については、証拠書類（見積書、発注書、納品書、領収書、契約書等）、現物等による執行の確認を行いますので、証拠書類及び補助事業に係る収入支出を明らかにした帳簿を整備した上で、補助事業完了後5年間保管していただきます。
- 5 補助金は、原則精算払いとしますが、一部を概算払により支払うことも可能です。
- 6 補助事業により設置した構築物等や取得した備品等については、一定期間はその処分が制限されます。
- 7 次のような場合は、補助の対象にならない場合があります。
 - ・汎用パソコンの導入に関する費用
 - ・生産のための設備投資にすぎないもの
 - ・事業の全部又は大部分を他に委託するもの
 - ・その他大分県自動車関連企業会会長が不適当と認めた場合
- 8 国、他の地方公共団体等の補助、若しくは委託事業と重複がある場合は、交付決定を取り消すことがあります。
- 9 事業終了後も随時、事業化の進捗状況等を確認させていただくことがあります。
- 10 その他 「事業費補助金交付要綱」等の規程に従っていただきます。

V 事務手続の流れ

